高齢者支援について

公明党　日吉　弘子

問　人生100年時代と言われる日本では、医療や介護に依存せずに過ごせる健康寿命をいかに伸ばすかが焦点になっています。そのためのフレイル（虚弱）予防の推進を平成31年3月の文教社会常任委員会で要望しましたが、現在までの取り組み状況を伺います。

答　**（保健福祉部長）**…昨年度から県の事業を活用してサポーターを養成しています。10月から練習会と実践研修として、一般の方が参加するフレイルチェック測定会を行い、11月には21名のフレイルサポーターが誕生する予定です。

問　今年は新型コロナウイルス感染症と一緒にインフルエンザも拡大する懸念があります。地域医療の圧迫を防ぐためにも、いつ起こるか分からない災害時の避難所の感染症対策としても、高齢者のインフルエンザ予防接種の無償化が大事だと思っていますが、市長の見解を伺います。

答　**（市長）**…県は、市の補助に上乗せして高齢者の自己負担をゼロにする方向を県議会に示しました。今後、県と調整し、接種する医療機関が混乱しないように進めます。

問　介護、就労、生活困窮など高齢者の複合的な相談に、制度の縦割りをなくして対応する「シート」などの活用を要望しましたが、市の現状を伺います。

また、8050問題など福祉的な分野の相談体制の充実も必要になってくると思いますが、考えを伺います。

答　**（保健福祉部次長）**…相談ごとの背景に潜む問題に対して、関係課が連携して支援できるよう「気づきシート」の運用に向けて、昨年10月から試験的運用を行っています。

「ライフナビ・えびな」は現在、コロナ禍による生活困窮の相談が主ですが、この状況がある程度収束したときに重層的な支援の相談窓口に進化させるかどうか、今後の運用状況なども踏まえて検討していきたいと考えています。

その他の質問

・子育て支援について

不登校や支援を必要とする児童・生徒の現状とその取り組みについて

政進会　久保田　英賢

問　本市は不登校児童生徒や支援が必要な児童生徒への対策を取っておりますが、現状について伺います。

答　**（教育部専任参事）**…令和元年度に30日以上欠席した不登校児童生徒数は、小学校が67名、中学校が195名と前年度より54名増加しています。令和2年5月1日時点の支援級に在籍する児童生徒数は、小学校が163名、中学校が65名と前年度末より16名増加しています。

問　段階的に少しずつ学校に戻れるような形を取ることが重要と考えますが、学習の意欲、学習の機会を保障する体制づくりの中で、フリースクールができました。このフリースクールの活用に関して市の考え方を伺います。

答　**（教育長）**…教育委員会や学校が全てではないと思っており、NPO団体やフリースクールなど、学校以外の全てのものの力を借りて、子どもたちを支援する時代だと思っています。このようなさまざまな立場の方々とともに、実際にお子様が不登校で困っている方々の意見も聞き、1つの支援の方策として進めたいと思います。

問　不登校児童生徒などへ、タブレットを使った学習の支援が行えると考えますが見解を伺います。

答　**（教育部専任参事）**…GIGAスクール構想による1人1台端末の導入により、端末の運用準備を進めています。具体的には、ウェブ上の学習ツールなどを用いた、学習支援システムの構築の研究やeライブラリを活用した学習支援を試行的に行っています。

問　不登校の児童生徒への支援計画の考えを伺います。

答　**（教育部専任参事）**…連続欠席や断続欠席が続いている児童生徒へは、教育相談コーディネーターが中心となりケース会などの校内会議を開き、個々に適した支援計画の作成を進めています。

その他の質問

・にぎわいづくりのための創業支援について

PCR検査の拡充について労働環境悪化に対する対策について

日本共産党　松本　正幸

問　新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、感染拡大を早期に封じ込めるため、検査体制の根本的な強化が必要だと思います。検査を抜本的に拡充しなければ感染者集団が発生し、多くの濃厚接触者が出た時に検査が間に合わなくなります。その結果、濃厚接触者の中で陽性と判明するまでの間に、保護・隔離されることなく感染を広げる事態を抑えられません。そこでPCR検査の拡充と市独自の取り組みについての考えを伺います。

答　**（市長）**…本市は保健所設置市ではないので、管轄の厚木保健所がPCR検査を行っていますが、県医師会を通じて海老名市医師会が中心になりPCR検査を独自で行っていただいています。市は医師会と連携を深め、できる限りのことを行っています。

問　8月末に新型コロナウイルス感染症の影響による解雇者数が国内で累計5万人を超えました。感染拡大の終息は見通せず経済再開の動きは緩慢で、雇用情勢の先行きは厳しい状況です。2008年のリーマンショックの時は、22万人を超える非正規労働者が企業から放り出され、NPO法人などが設立した年越し派遣村に多く集まったことが社会問題になりました。今回も同じような事態が生じることは絶対に避けなければなりません。そこで新型コロナウイルス感染症の影響による雇い止め、解雇の労働相談、就労相談の対応と、「ライフナビ・えびな」の現状を伺います。

答　**（市長）**…就労支援員を配置し、助言、相談を行い、今後も相談者が安定した生活が送れるよう必要な支援を行います。今年の6月から社会福祉協議会と連携した総合相談窓口「ライフナビ・えびな」を設置し、就労支援をはじめ、さまざまな支援を行っています。

ライフナビ・えびな